

発行：青森市議会（中央一丁目22-5 TEL：017-734-5743 FAX：017-734-5824）編集：議会広報広聴特別委員会



〈新築工事に係る契約議案が可決された、小柳第一団地E棟の外観イメージパース〉

第4回定例会の概要

副市長の選任、臨時福祉給付金（経済対策分）支給事業に要する経費を含む一般会計補正予算など38件を可決
市営住宅小柳第一団地E棟新築工事に係る契約議案を可決

平成28年第4回定例会は平成28年12月16日から平成29年1月16日までの32日間の会期で開かれ、臨時福祉給付金（経済対策分）支給事業に要する経費を含む一般会計補正予算、公の施設の指定管理者の指定及び副市長の選任など38件が可決・同意・採択されました。（審議結果は10ページから11ページに掲載。）本定例会では、議会運営委員及び各常任・特別委員の選任、青森地域広域事務組合議会議員及び黒石地区清掃施設組合議会議員の選出が行われました。市政全般に関する一般質問は3日間にわたり22人の議員が行いました。以下、可決された主な議案、一般質問、予算特別委員会の質疑、可決された議員提出議案、各常任・特別委員会の開催状況等をお知らせします。

可決された主な議案

第4回定例会で市長から提案され、可決された主な議案をお知らせします。

○平成28年度青森市一般会計補正予算（第6号）

補正額 23億7千835万4千円

主な予算として

臨時福祉給付金（経済対策分）

支給事業

（11億8千771万6千円）

（次ページに続く）

第2回臨時会が開かれました

平成28年第2回臨時会が、平成28年10月28日に開かれました。

本臨時会では、まず、鹿内市長（当時）の退職申し出日が地方自治法に規定されている法定期日前となる平成28年10月31日付であるため、同日付で退職することについて同意されました。

次に、市長の退職に伴い平成28年11月27日に投開票が行われた青森市長選挙に係る経費を措置した、平成28年度一般会計補正予算に係る専決処分の承認についてが審議された結果、承認されました。（審議結果は10ページに掲載。）

主な内容

第4回定例会の概要 P1

可決された主な議案 P1～P2

各委員会の新しい構成 P2

総括質疑 一般質疑 P3 P3～P6

予算特別委員会 P6～P8

議員提出議案など P9～P10

議案・諮問・請願審議結果一覧 P10～P11

委員会の活動など P11～P12

※平成26年4月の消費税率の引き上げに伴い所得の少ない方への影響を緩和するため実施している臨時福祉給付金について、消費税率引き上げが2年半延期されたことを踏まえ、経済対策の一環として、平成29年4月から平成31年9月までの2年半分を一括して支給するもの。
社会福祉施設等の防犯対策強化事業

※社会福祉施設等の防犯対策強化のため、非常通報装置や防犯カメラの設置のほか、外構等の整備費の一部を補助するもの。
①障害者支援施設等防犯対策強化事業(補助金)
(1千476万円)

②保育所等防犯対策強化事業(補助金)
(1億260万円)
③老人福祉施設防犯対策強化事業(補助金)
(6千660万円)

道路ストック総点検事業
(1億3千370万円)

※道路構造物である擁壁や、照明灯といった道路附属物などの老朽化による落下や倒壊などの事故防止対策のために行う工事費。

小柳小学校校舎等改築事業
(2億9千662万円)

※校舎の改築(建替)工事費(工期 平成30年度まで)
保育所等における業務効率化推進事業
(5千510万円)

※保育所等における保育士の業務負担の軽減を図るため、負担となつている書類作成業務について、ICT化推進のための保育業務支援システム(指導計画やシフト表の作成等)の購入費、保育所等における事故防止や事故後の検証のためのカメラの設置費を補助するもの。

○青森市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
市長及び副市長の給料月額に関する特例措置期間を延長するため、改正しようとするもの。

○契約の締結について(市営住宅小柳第一団地E棟新築工事)
契約金額19億1千160万円

○公の施設の指定管理者の指定について

市の公の施設の管理を行うこととなる指定管理者を指定するもの。青森市森林博物館など計4件。

○副市長の選任について
増田 一氏

各委員会の新しい構成

平成28年12月20日現在

委員会 (人数)	常任委員会				特別委員会			議会運営 委員会 (10)
	総務企画 (9)	文教経済 (9)	都市建設 (8)	民生環境 (9)	雪対策 (12)	まちづくり対策 (11)	議会広報聴 聴(12)	
自民清風会(7)	小豆畑 緑 花田 明仁	◎館山 善也 ※ 渋谷 勲	木戸喜美男 里村 誠悦	小田桐金三	◎木戸喜美男 ※ 渋谷 勲 花田 明仁	小豆畑 緑 小田桐金三	館山 善也 里村 誠悦	◎館山 善也 里村 誠悦
新政無所属の会 (6)	◎奈良岡 隆	中村 節雄 ※ 奥谷 進	丸野 達夫	中村美津緒 小倉 尚裕	奈良岡 隆 中村 節雄	丸野 達夫 奥谷 進	◎中村美津緒 小倉 尚裕	◎丸野 達夫 小倉 尚裕
日本共産党(6)	◎村川みどり 山脇 智	藤原 浩平	天内 慎也	◎館田瑠美子 葛西 育弘	◎村川みどり 葛西 育弘	館田瑠美子 ※ 藤原 浩平	山脇 智 天内 慎也	山脇 智 村川みどり
市民クラブ(5)	奈良 祥孝	工藤 健	◎秋村 光男 ※ 木下 靖	竹山 美虎	奈良 祥孝 ※ 木下 靖	工藤 健 秋村 光男	竹山 美虎	奈良 祥孝
公明党(4)	赤木 長義	◎渡部 伸広 ※	山本 武朝	◎軽米智雅子	軽米智雅子	赤木 長義	◎渡部 伸広 ※ 山本 武朝	山本 武朝
社民党(3)	仲谷 良子	藤田 誠		※ 斎藤 憲雄	仲谷 良子	◎藤田 誠	※ 斎藤 憲雄	藤田 誠
自由民主党(3)	大矢 保	中田 靖人 ※	◎長谷川章悦		大矢 保	◎中田 靖人 ※	長谷川章悦	長谷川章悦
無所属(1)				橋本 尚美			橋本 尚美	

◎…委員長 ○…副委員長 ※…会派代表者 (各委員会の正副委員長については、常任委員会及び議会運営委員会は平成28年12月16日の組織会、特別委員会は12月20日の組織会で選任されました。)

議会が選出した議員

■青森地域広域事務組合議会議員の選出

山脇 智 軽米智雅子 中村美津緒 奈良岡 隆 中田 靖人
木戸喜美男 仲谷 良子 秋村 光男 渋谷 勲 (9人)

■黒石地区清掃施設組合議会議員の選出

天内 慎也 長谷川章悦 (2人)

総括質疑

総括質疑は、赤木長義議員が平成28年度青森市一般会計補正予算(第6号)の議案に対し行いました。その中から、一項目を取り上げ質疑及び答弁の要旨を掲載します。

公明党 赤木 長義

問 改築予定の小柳小学校校舎に併設するコミュニティ施設の概要を示せ。

答 当該施設は鉄骨造2階建て、

延べ床面積が約750平方メートルで、1階部分が廊下で校舎と接続されている。このうち1階は、地域住民のためのコミュニティ施設機能と放課後子ども教室を兼用するエリアとなっており、2階は、放課後児童会のエリアとなっている。当該施設の管理・運営については、地域の協力が必要と考えており、今後、学校周辺の町会や小柳小学校後援会等と協議を進めていきたいと考えている。

延べ床面積が約750平方メートルで、1階部分が廊下で校舎と接続されている。このうち1階は、地域住民のためのコミュニティ施設機能と放課後子ども教室を兼用するエリアとなっており、2階は、放課後児童会のエリアとなっている。当該施設の管理・運営については、地域の協力が必要と考えており、今後、学校周辺の町会や小柳小学校後援会等と協議を進めていきたいと考えている。

一般質問

数多くの質問項目の中から一議員につき一項目を取り上げ、質問及び答弁の要旨を掲載しています。

青森市新総合計画の見直しについて

新政無所属の会 奥谷 進

問 市は、青森市新総合計画の見直しを行う考えはあるのか。

答 同計画については、青森市総合計画審議会が中心となり検討を行い策定した経緯や市長の掲げた政策との整合性、また後期基本計画が初年度であることも踏まえ、

現時点で時間をかけて新たな計画の策定や見直しをする必要はないと判断した。今後については、市政の進捗に応じて考えることとしており、少なくとも現在編成中の平成29年度当初予算は、市長が掲げた政策の枠組みで示していきたいと考えている。

総合的な若者政策について

市民クラブ 工藤 健

問 若者を取り巻く結婚、妊娠、出産、子育て、進学、就職等におけるさまざまな課題は、組織が連携しないと解決できないものが多い。よって、本市にも組織の縦割りや排した、若者に対する総合的な政策部門が必要だと思いが市の考えを示せ。

答 若者対策については、本市にしっかりとした働き口、活躍の場があれば、若者一人一人のネガティブな部分のケアのみならず、ポジティブな意味で輝いていけるものと考えていることから、前向きに各部署が連携して対応していきたいと考えている。

弘前大学との関係について

新政無所属の会 小倉 尚裕

問 市と弘前大学との連携がなければ、同大学の青森キャンパスの開設のみならず、市長が掲げる産学官連携等の取り組みは行えないと考える。また、浪岡地区も同

大学とは深い関係にあり、まずは同大学との信頼関係の修復を図るべきと思うが、市の考えを示せ。

答 産学官連携における学問の部分については、大学研究機関の力がなければ成功しないことから、まずは県内随一の研究機関である弘前大学との信頼関係を構築し、その中で、同大学が青森キャンパス開設の足場を築いていただければありがたいと考えている。

収容避難所への食糧の備蓄について

社民党 藤田 誠

問 防災活動拠点施設やそのバツクアップ施設以外の収容避難所へも食糧を備蓄する考えはないか。

答 市では、災害発生時に備蓄を上回る規模で食糧の需要が発生した場合に備え、民間事業者と協定等を締結し、物資の調達等が必要な場合に対応する体制を構築していることから、全ての収容避難所に食糧を備蓄する考えはない。また、市民に対し、自助として食糧を初めとする非常備蓄品の準備等について、「広報あおもり」等で周知しており、日ごろからの防災意識の醸成にも努めているところである。

新庁舎の規模圧縮について

市民クラブ 秋村 光男

問 アウガ・新庁舎に係る新たな対応方針では、新庁舎を3階程度にするとしているが、市中心街の一等地に建てるのであれば、もう少し階数をかさ上げし、市役所機能を集積させるという考えがあってもよいのではないか。

答 同方針では、新庁舎について、これまでの10階から3階程度に圧縮するとしている。これは現在地に、3階のものを立ち上げるというよりは、圧縮規模の目安として、企画部門、防災部門の面積を合わせて3階程度に抑えたいということを表現したものである。

今後の新庁舎整備のスケジュールについて

市民クラブ 木下 靖

問 設計変更を含めた今後の新庁舎整備のスケジュールを示せ。

答 新庁舎整備のスケジュールについては、まず、市の総合窓口を移転するアウガ1階から4階までのテナントの理解と移転への協力が不可欠となる。具体的なスケ

ジュールは現在検討中であるが、企画・防災機能を有する新庁舎を整備するとしている今回の対応方針に沿って、新庁舎の規模を圧縮することとなるため、近い時期に、新庁舎の設計見直し等に係る手続を行い、新庁舎建設に係る予算案の提案等を経て新庁舎の建設工事に適切に着手していく。

新庁舎整備に関する説明について

日本共産党 山脇 智

問 新庁舎整備に係る新たな方針について、市長を支持した議員にしか説明していないが、このようなり方では庁舎問題に関心のある市民の理解も得られないと考える。よって、新庁舎整備の具体的な方針や計画が策定された場合には、全議員に対しきちんと説明すべきと思うが市の考えを示せ。

答 新庁舎の基本方針、基本計画を定める際には、市としての案を示した上で、市民及び議会から意見を伺っている。今後見込まれる新庁舎の設計の修正についても、案を作成次第、各方面からの意見を伺うことを想定している。



〈新たな方針により企画・防災部門を配置し、3段階で新庁舎を建設(写真は現在の本庁舎)〉

浪岡地域自治区における今後の行政運営について

日本共産党 天内 慎也

問 浪岡地域自治区の行政運営については、同自治区の設置及び設置期間延長の経緯や雪対策、健康づくり、地域医療のさらなる充実を求める住民の声と、さらには国史跡浪岡城跡などの歴史、文化をも踏まえて進めてもらいたいと思うが、市長の考えを示せ。

答 同自治区の行政運営については、市の大事な一地域として、連携して進めていきたいと考えている。

アウガの土地及び建物の取得について

日本共産党 藤原 浩平

問 市は、アウガの土地及び建物の全ての取得にこだわらないとのことだが、これでは市が、今後アウガの土地及び建物を管理した場合、重大な問題が発生しないとは言いがたいため、また、地代を払い続けることになるため、全てを取得すべきと考えるがどうか。

答 アウガの土地及び建物については、権利を有しつつ商売を継続したいと考える地権者もあり、全てを一度に買い取ることは、現実的でないかと判断した。よって、取得方針では、地権者の理解と協力が重要であることから、その意思を尊重し、売却を希望する地権者から取得することとした。

「AOMOLink」赤坂「」運営業務について

自由民主党 中田 靖人

問 あおもり地域ビジネス交流センター「AOMOLink」赤坂「」の運営業務については、随意契約により受託者を選定したとの

ことだが、市はこの契約方法を変更する考えはあるのか。

答 平成29年度からの契約方法については、公平性・公正性の観点から、公募型プロポーザルにより受託者を選定していきたいと考えている。そのスケジュールについては、新たな受託者への引き継ぎ期間等を踏まえると、平成29年2月までには公募型プロポーザルを実施しなければならぬものと認識している。

「いご創り」について

自民清風会 花田 明仁

問 市長の公約に、若者の人口流出対策として、「いご創り」を掲げているが、その考え方を示せ。

答 若年者を初め多くの優秀な人材の域外流出が本市経済に影響を与えているため、経済活性化策を喫緊課題と捉え、有効な施策を積極的に推進していく必要があると考えている。よって、若年者が安心して就業できる魅力ある企業等を応援していく地域ベンチャー支援に取り組み、若い世代が新しい事業の立ち上げや、会社の中で新しい取り組みに向けスピニアウトすることに興味を持つ仕組みづく

りを進めたいと考えている。
※スピニアウト：企業内で未活用となつているビジネスアイデア等を切り離し、1つの企業として独立させ事業展開を行うこと。

米の直接支払交付金の廃止について

日本共産党 館田 瑠美子

問 TPPや米価の暴落で、多くの農家が米づくりを続けられないと苦慮している中で、2年後に米の直接支払交付金が廃止された場合、本市の農業はどのような影響を受けるのか。

答 同交付金は、生産調整を達成した農家に、主食用米の作付面積10アール当たり7千500円を交付するもので、今年度、本市の対象者869件に対し約1億5千万円、農家1件当たり平均約17万円が交付されている。仮に同交付金が廃止されれば、その分収入として見込めないため、少なからず農業経営に影響を及ぼすと考えられる。

子どもの権利相談センターの活用について

社民党 仲谷 良子

問 教育委員会は、学校でのいじめ問題に関する子どもや保護者の相談に対し、子どもの権利相談センターを積極的に活用するよう働きかけるため、子どもしあわせ課とどのように連携してきたのか。

答 教育委員会では、小学校3年生に対して、同センターの連絡先が記載されたいじめ相談のカードの配付等を行ってきた。子どもしあわせ課との連携については、指導課との連絡会の中で、子どもしあわせ課から保護者にチラシ等を出す際には、必ず同センターの役割や連絡先を加えることとしたところである。

市民雪寄せ場について

市民クラブ 奈良 祥孝

問 民有地を活用した市民雪寄せ場について、町会の理解が得られない場合でも地域住民が利用できるようにできないものか。

答 市民雪寄せ場制度では、同雪寄せ場を町会で管理することとし

ているが、今年度、当該制度への協力が得られなかった町会で、同雪寄せ場としていた土地が利用できなくなったところである。現在、同雪寄せ場を利用している町会には、今後も継続して協力が得られるよう各地区町会での会議等で要請し、協力が得られていない町会や協力が得られなくなった場合の対応については、今後検討していきたいと考えている。

工場の公共下水道接続について

公明党 赤木 長義

問 市内にある工場からの排水等の水質汚濁や悪臭、騒音等について、地域住民から同工場の事業者に対し改善要望書が提出されている。市として、当該事業者に対して公共下水道への接続をより強く働きかけていく必要があると思うがどうか。

答 市としては、当該事業者が可能な限り早期に公共下水道へ接続する必要があると考えている。当該事業者からの排水設備の設置に係る技術的な相談に応じる中で、今後も公共下水道への接続を積極的に働きかけていきたい。

機密文書等の古紙リサイクルについて

日本共産党 葛西 育弘

問 市清掃工場では、事業所から排出されるリサイクル可能な古紙類以外に、平成29年度から機密文書やシユレッター紙の搬入も断ることとしているが、これは可燃ごみの減量化・資源化のために大変よい取り組みだと思う。今後、この搬入規制について事業者にどのように周知していくのか。

答 市としては、今後、「広報あおもり」や市ホームページ、商工会議所や各団体等を通じた市内事業者への通知のほか、清掃工場に來場される方へのチラシ配布等さまざまな手段により、丁寧な周知に努めていきたいと考えている。

地域版避難所マニュアルの作成について

公明党 渡部 伸広

問 市は、市町村の避難所関係職員以外でも避難所を立ち上げるための地域版避難所マニュアルについて、順次モデルマニュアルを作成し、各地域に示す。その上で、各地域の特性に適したマニュアル

ができるよう支援していくとしているが、同マニュアルの整備に向けたスケジュールについて、どのように考えているのか。

答 各避難所の参考となるモデルマニュアルについては、来年度、各地域で防災訓練に取り組みころまでには作成したい。

福祉の店（ら）の今後について

公明党 山本 武朝

問 アウガ内に設置した福祉の店（ら）の今後の対応について市の考えを示せ。

答 福祉の店（ら）は、障がいのある方の就労支援の充実に寄与する重要な店舗であると認識している。よって、アウガの商業施設の整理後も、福祉の店（ら）が継続して運営できるよう関係者と連携しながら、移転先について検討を進めている。今後、対応が決まり次第、福祉の店（ら）で働く方や製品を納入している障害者就労施設等の関係者に対して誠意を持って説明していく。

コミュニケーション支援について

公明党 軽米 智雅子

問 地域の方々に、障がいのことを理解し、支援していただくため、市が中心となり関係機関とともにコミュニケーションボードの活用を検討してはどうか。

答 コミュニケーションボードとは、コミュニケーションを苦手とする発達障がいや知的障がいのあつての方が使いやすい支援ツールとして開発されたものであるが、市としては、既存のもの活用を関係機関に積極的に紹介していきたいと考えている。また、現段階では、さまざまな意見を踏まえ、障がい者への対応に関する市民向け



〈市が関係者と連携して移転先の検討を進めている、アウガ内の福祉の店（ら）〉

ハンドブックの作成に向け取り組んでいる。

市独自の保育士の処遇改善策について

自民清風会 小豆畑 緑

問 年度途中の待機児童を解消するためには、保育士の人材確保を一層進める必要があるが、本市の保育士の資格を持つ人が首都圏の勤務条件に魅力を感じることににより、人材の流出が懸念されている。よって、国が行う対策のほか、市独自の保育士の処遇改善策についても検討する必要があると考ええるがどうか。

答 保育士の処遇改善策については、国の待機児童解消加速化プランに基づき総合的に取り組むこととしており、関係者の声を伺いながら、国・県等の政策と連携し対応を検討したいと考えている。

すみれ寮の入所について

無所属 橋本 尚美

問 すみれ寮への入所の際、最低限の家財道具の貸与や無料の血液検査を紹介するなど、母子の窮状

に寄り添う受け入れが行うべきと考えるが市の考えを寄せ。

答 家財道具の貸与については、無料で貸し出せる1世帯分を超える需要があった際には、レンタル会社による貸し出し等の紹介だけではなく、貸与分の在庫の確保方法を検討する。また、健康診断の血液検査項目の一部については、保健所が実施する検査で代用できる旨を案内するほか、血液検査も含めた健康診断の検査項目については、他都市の状況等も参考に直すこととしている。



〈母子の窮状に寄り添う受け入れが求められている、すみれ寮〉

子ども医療費助成事業の継続について

日本共産党 村川 みどり

問 子ども医療費助成事業について、市長は東京都の全ての市区町村で本市と同様に中学生までの入院・通院ともに無料化を実施しているため、標準装備であるとの認識を示した。それは本市の子ども

医療費助成事業を後退させることではないということなのか。

答 青森市の未来を担う子育て世代の支援策として実施している中学生までの子ども医療費助成事業については、継続していくこととしている。

予算特別委員会

自民清風会 館山 善也

予算特別委員会では、補正予算9件(平成28年度一般会計補正予算及び各特別会計補正予算)が審査され、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定されました。以下は、同委員会での主な質疑応答をまとめたものです。

問 市で開催している戦没者慰霊祭は、今年度、平和祈念式典として県民福祉プラザ内の県民ホールで開催され大変好評であった。次年度も同様の形式で継続すべきと考えるがどうか。

答 市としては、7月28日に青森空襲があったという歴史的事実を継承し、青森市平和都市宣言、非核・平和のまち宣言に込められた平和への思いを伝えていく取り組みの一つとして、青森市民でさきの大戦で亡くなられた方々に追悼

市民クラブ 竹山 美虎

問 今定例会で職員の給与引き上げをしなければ最大の理由は何か。また、職員の給与引き上げの判断時期はいつになるのか。

答 本市を取り巻く緊急の行政課題を鑑みると、直ちに職員の給与を引き上げる財政環境にあるかどうか現時点で判断しかねたため、今定例会への職員給与等の関連条

例案の提出を留保することとしたものである。また、職員の給与引き上げの判断時期については、平成29年度当初予算編成後の財政状況を勘案してからとなる。

日本共産党 山脇 智

問 アウガ・新庁舎に係る新たな対応方針に基づき新庁舎整備を進めた場合、新庁舎で窓口業務等の市民サービスは一切受けられないことになるという認識でよいのか。

答 当該対応方針では、アウガ1階から4階に、ワンストップサービスの実現に向けた総合窓口を配置するなど、市民が訪れる部門を集約配置することとしている。これに伴い、新庁舎の規模を10階から3階程度に圧縮し、企画・防災機能を配置することとしているため、現段階では新庁舎で窓口業務等の市民サービスを行うことは想定していない。

市民クラブ 秋村 光男

問 アウガへ市庁舎機能を導入する際には、極力費用はかけないにしても、市民から不便になったと言われないような改修が必要と思うが市の考えを寄せ。

答 アウガには、既にエスカレーター等が設置され、また、出入口等の段差は解消されている。し

かし、その1階から4階に総合窓口等、市民が訪れる部門を集約配置する場合、今までの商業施設としての動線とは全く異なってくる。このことを踏まえ、窓口カウンター設置等の、市庁舎機能を果たす上での最低限の改修費は必要と認識している。

社民党 斎藤 憲雄

問 ファシリティーマネジメントとの関連で、老朽化した中央市民センターの機能などを市役所に入れよつとすれば、アウガ・新市庁舎に係る新たな対応方針で示された3階建てでは、収容力の点で非常に無理があると思うがどうか。

答 新庁舎整備事業は、耐震改修で緊急性を有するため、以前の目標時期と遜色のない時期までに完成させたいと考えている。今後、アウガへの市庁舎機能の導入や新市庁舎整備について、スピード感を持ちつつ改修費を極力かけないという方針のもと、着実に進めていきたいと考えている。

自由民主党 中田 靖人

問 市は、市庁舎をアウガに移行するのは、耐震基準から適正でないかと判断し、防災拠点として、耐震基準で重要度係数1.5の新市庁舎を現在地に整備するとしていた

が、今定例会ではアウガに市役所機能を移行することは問題ないとの見解が変わっている。その根拠は、防災拠点を現在地の新市庁舎に配置することで、耐震基準を満たせるからなのか。

答 防災拠点施設として、新市庁舎を重要度係数1.5を前提に設計するので問題はないと考える。

無所属 橋本 尚美

問 アウガへの総合窓口設置を契機に、弘前市のような来庁者を案内するコンシェルジュを配置することで、来庁者に安心感を与えられると思うが市の考えを。示せ。

答 市役所庁舎整備基本計画では、総合窓口での申請等の際、専門的に来庁者へ案内等を行うフロアマネージャーを配置することとしている。今後、新たな対応方針に基づきアウガに総合窓口を設置するに当たっては、関係各課が連携を図りながら、コンシェルジュの配置等を含め、他自治体の事例も参考に検討を進めていきたいと考えている。

自民清風会 里村 誠悦

問 高齢者、障がい者世帯等の除排雪や歩道除排雪等に利用するため、軽タンクトラックを町会へ配備し、除排雪作業を行った住民に

報酬を支払う仕組みを考えてはどうか。

答 市では、高齢者世帯等の雪処理支援のため、寄せ雪の軽減や自力で屋根の雪おろしが困難な世帯への雪おろし費用の一部助成等を行っている。今後、委員提案の内容も含め、実施中の事業の検証を行い、NPO等の多様な主体との連携を強化し、さらに細やかな対応や効果的な仕組みを検討していきたい。

公明党 山本 武朝

問 青森市立小・中学校いじめの認知に係る標準指針の概要と、3学期に向けた児童・生徒等への新たな対応策を示せ。

答 当該指針により、ささいなトラブル等の全事案について、週に一度招集するいじめ防止等対策委員会でのいじめの認知や早期対応が図られることなどにより、組織的な対応が可能になると考える。また新たな対応策として、いじめ等に係る相談体制強化のため、「フレンドリーダイヤル74313600」を設置し、毎日午前0時まで受け付けるほか、メールによる相談の追加等を実施する。

社民党 藤田 誠

問 保育所等における業務効率化推進事業のうち、ビデオカメラの設置は、子どもが食事や昼寝を行う場所やプール等の事故が起きやすい場所にビデオカメラを設置することで、事故発生の特因の特定や改善すべき点の検討等、事故後の検証や今後の事故防止策の検討へ活用が期待されているとのことである。そこで、市内の保育所等における設置状況を示せ。

答 対象となる89施設のうち既に設置しているのは、保育所が28、幼保連携型認定こども園が9の合計37施設である。

新政無所属の会 中村 美津緒

問 犬・猫の殺処分削減に向けて、これまで市が取り組んできた活動内容を示せ。

答 市では、ペットの飼い主に、飼い始めたら最後まで適切に面倒を見る終生飼養等の啓発や、犬や猫を譲りたい飼い主と新たな飼い主となりたい希望者とのマッチングを支援する等の取り組みを行ってきており、平成23年度と平成27年度の猫の殺処分数を比較すると、459匹から181匹へと減少している。今後も引き続き、関係機関等との連携を図りながら、犬・猫の殺処分削減に取り組んでいく。

自民清風会 木戸 喜美男

問 平成27年4月から、粗大ごみの再資源化等を図る施設として、市清掃工場が供用を開始したが、供用開始前の平成26年度と開始後の平成27年度における一般廃棄物最終処分場の埋立処分量を示せ。

答 一般廃棄物最終処分場への埋立処分量については、当該清掃工場の供用開始前の平成26年度は約3万4千189トンである。供用開始後の平成27年度は約1万3千725トンとなっており、供用開始前と比較して約2万464トン、率にすると約60%減少している。

日本共産党 館田 瑠美子

問 その他のプラスチックの回収回数をふやすべきと思うがどうか。

答 その他のプラスチックの分別排出については、収集ボックスに収まらない等の町会からの意見や保管場所に困るといった市民からの意見が多く寄せられている。また、議員からの質問等のほか、市長への要望書もいただいていることから、回収回数増への要望の高まりを認識している。このため、市では、全種類のごみの排出状況等の実態を把握するため、収集運搬業者と定期的に情報交換しつつ、検討を進めている。

新政無所属の会 小倉尚裕

問 県では、リンゴ黒星病対策として、黒星病菌の飛散状況を自動計測する観測機器を県産業技術センターりんご研究所に1台設置するほか、県内の4地域県民局管内にも設置しているが、市は観測機器の設置について、県にどのような申し入れをしているか。

答 県では、観測機器の設置場所をこれから決定することである。市としては、浪岡地区がリンゴの産地であるため、東青地域県民局管内では、同地区に設置していただくよう要望していきたいと考えている。

新政無所属の会 奈良岡隆

問 市長公約である新ビジネスへの支援に当たっては、地域資源を活用した地元企業・団体を応援していくことが大切だと思うが市の考えを寄せ。

答 地域ベンチャー支援を進める上では、陸奥湾のホタテや浪岡地区のリンゴ等の本市が有する地域資源を活用して新ビジネスに挑戦することも、重要な視点の一つと考えている。このことから、今後、施策を具現化していく中で、地域資源を活用した新ビジネスに挑戦する意欲ある企業を積極的に応援していく仕組みづくりに取り組んでいきたいと考えている。

自由民主党 長谷川章悦

問 青森空港有料道路の無料化について、現在の状況を示せ。

答 県では、当該道路建設に係る借入金、利用者から徴収する通行料金を返済することとし、通行料金を徴収期間を平成29年7月までの30年間と設定した。しかし、当該期間満了時に多額の債務が残ることが想定されることから、今後のあり方を検討するための委員会を設置し、同委員会では、県に対し料金徴収期間を10年間延長し、引き続き、利用者の負担による債務の返済が適切であるなどの提言を行ったところである。

市民クラブ 工藤健

問 市営バスへのIC乗車券の導入に向けた検討状況を示せ。

答 交通系のICカードの導入により、1枚のカードで提携している事業者間における複数の公共交通機関が利用可能になるなどのメリットが想定されるが、市営バスにJR東日本のSuicaも利用可能なICカードを導入した場合、高額な費用等が見込まれるため、導入に至っていない状況である。今後交通事業者とともにこうした課題などについて調査・研究を進めていくことを考えている。

公明党 軽米智雅子

問 旧西部学校給食共同調理場の跡地は、西中学校の校地にすることだが、施設の解体等に係るスケジュールを示せ。

答 旧西部学校給食共同調理場の解体撤去の方針に基づき、これまで具体的な解体作業の検討を重ねており、施設の解体工事の設計業務を平成28年11月に発注し、現在設計を進めている。今後の予定については、同工事の設計業務を平成28年度内に終える予定であり、解体工事については、関係部局と協議しながら進めていく。

自民清風会 渋谷勲

問 老朽化している市民体育館の建てかえについて、市はどのように考えているのか。

答 市民体育館は、開館から約40年を経過しているが、日ごろから点検及び修繕を実施し、利用者にとって不便が生じないよう管理運営に努め、近年は耐震補強や屋根、外壁の補修工事を行い、施設の保全に努めているところである。市としては、厳しい財政状況の中ではあるが、地域スポーツの促進を図るため、市民体育館を含めた体育施設について、戦略的に改修等を検討していきたいと考えている。

日本共産党 村川みどり

問 運転免許自主返納者支援事業の申請について、市役所前等の定期券等の発売所で受け付けが困難な理由は、重複交付を防止するためのリアルタイムでの情報共有や個人情報管理するためのネットワーク環境が整備されていないためとのことであった。それでは、インターネット環境が整っている市役所本庁舎で申請を受け付ける場合、何が問題点となるのか。

答 人員の確保や金券であるバスカードの管理が課題となるほか、現在の市営バスの経営状況では、新たな投資は非常に厳しいものと考えている。



〈開館から約40年間経過している市民体育館〉

市民クラブ 木下靖

問 サンドームにおいて、使用不能となっている暖房設備等への市の対応を示せ。

答 暖房設備については、復旧費用を積算中であり、今後、工事に伴う施設の利用休止ができるだけ生じないよう配慮の上、最善の復旧方法を決定したいと考えている。ジョギングコースの雨漏りについては、解消に向けた有効な修繕方法を引き続き検討していく。数年来、稼働していない北側のロードヒーティングの復旧については、多額の費用を要する見込みであるため、今後も指定管理者による除排雪での対応を考えている。



〈使用不能となっている暖房設備等への対応が求められているサンドーム〉

議員提出議案

当市議会は、議員提出議案12件のうち、意見書9件、決議2件を可決しました。以下は、可決された意見書等の要旨をまとめたものです。なお、各意見書はそれぞれ関係機関に提出されます。

全会一致で可決された意見書

地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書

東日本大震災や熊本地震を初め、土砂災害、大水害等各地で想定を超える大規模な自然災害が発生し、甚大な被害が相次いでいる。迅速な復旧・復興とともに、安全・安心な国づくりを資する防災・減災対策は喫緊の課題である。よって、国に対し、被災者支援システムの全自治体への完備・普及や学校区単位での自主防災コミュニティの組織化及び訓練の実施等により、地域防災力の向上を図ることなどについて、取り組むことを強く求める。

少人数学級拡大と教職員定数改善を求める意見書

現在の学校教育の現場は、いじめ等の多くの困難な課題を抱える中で、新学習指導要領によって授業時数等が増加するなど多忙をきわめている。少子化によって児

私学助成制度の充実強化を図ることを強く要望する。

地方財政の充実・強化を求める意見書

自治体は、子育て支援等の社会保障等及び地域交通の維持等、その果たす役割が拡大する中で、人口減少対策を含む地方版総合戦略の策定などの新たな政策課題に直面している。一方、地方公務員を初め人材が減少する中で新たなニーズへの対応が困難となっており、公共サービスを担う人材確保を進めるとともに、これに見合う地方財政の確立を目指す必要がある。よって、国に対し、増大する自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源額の確保を図ることなどを求める。

家庭用ヒートポンプ給湯機の低周波音による健康被害の対策向上に係る意見書

家庭用ヒートポンプ給湯機について、健康上の症状の関連性に係る調査が実施され、低周波音による健康被害には個人差があるものの、不眠などのさまざまな症状が発症している事実が公になった。よって、国に対し、低周波音による消費者被害の未然防止策として、関係業界団体等との連携を密

にし、住宅業者や設置事業者への「家庭用ヒートポンプ給湯機の据付けガイドブック」の周知徹底を図ることなどを強く要望する。

賛成多数で可決された意見書

地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書

地方創生が、我が国の将来にとって重要な政治課題となり、その実現に向け、地方議会の果たすべき役割は、ますます重要となっている。このような中、地方議会議員は、これまで以上に地方行政の広範かつ専門的な諸課題について住民の意向をくみ取り、的確に執行機関の監視や政策提言等を行うことが求められている。よって、国に対し、国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望する。

安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書

国は、世界経済が直面するリスクを関係諸国が一体となって回避するために、医療や介護などを支える消費税率の10%への引き上げ

を再延期することにした。他方で、高齢化対策も少子化対策も待たなしであり、将来にわたって活気ある地域づくりを本格的に推進すべきときであると考える。よって、国に対し、全ての国民がひとしく住みなれた地域で安心して暮らし続けられるように、安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を適切に講ずることなどを強く求める。

米政策改革に対する稲作農家の不安を払拭し、経営の安定と担い手経営の再生産の確保を求める意見書

国は米政策改革において、行政による生産数量目標の配分に頼らずとも、円滑に需要に応じた生産が行われる状況になるよう、米政策の見直しに取り組んでいる。一方で生産数量目標の配分がなくなれば、一部の産地が生産を増大させ生産過剰となり、米価下落の影響が出るなどの不安もある。よって、国に対し、米の需給及び価格の安定と農業の持続的発展に寄与する政策の確立を求める。

介護保険制度のサービス縮小を行わないことを求める意見書

要支援者及び軽度の要介護者に対する掃除や調理等の生活援助サービスは在宅高齢者の日々の暮

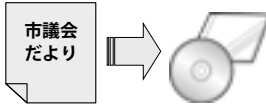
らしを支え、また、福祉用具貸与や住宅改修は転倒や骨折を予防するとともに、高齢者が地域で自立した生活を継続する生命線である。もし当該サービスの自己負担化や利用料の引き上げが行われれば、要支援者、軽度の要介護者や低所得世帯などの切り捨てにつながりかねない。よって、国に対し、介護保険の自己負担割合の引き上げ等、介護保険制度のサービス縮小を行わないよう強く求める。

全会一致で可決された決議
高病原性鳥インフルエンザ対策に関する決議

平成28年11月28日、市内の家禽飼育農場で高病原性鳥インフルエンザが初めて発生し、同年12月2日には、近隣の農場で2例目が発生したところである。よって、今後も国や県と連携を密にし、高病原性鳥インフルエンザに対して万全の対策を講ずるよう、市民の不安を払拭するため、適切な情報提供により風評被害の発生防止に努めること、発生した農場の経営継続及び雇用を維持するために、事業者への支援対策や融資制度に市独自の支援策を含めることなどを求めることを決議する。

点字版・テープ版・CD版の発行

市議会では、視覚障がいのある方のための市議会だよりとして、点字版を発行しております。



また、音声による市議会だよりとしてテープ版・CD版（デイジー形式）も発行しております。

市内にお住まいで、視覚障がいの等級が1級または2級の方に送付いたしますので、ぜひ御利用ください。

御利用を御希望の方は、議会事務局までお問い合わせください。
 電話 017-734-5743

青森空港有料道路の無料化の早期実現を求める決議
 青森空港有料道路の無料化は、青森市民にとっても青森・浪岡地区及び津軽圏域間の移動時間短縮ができるだけではなく、津軽横断道路との広域交通ネットワークの形成の観点から、津軽圏域の住民の利便性向上にも寄与するものである。よって、料金徴収期間を延長せずに道路建設費の残債を県が肩がわりして無料開放することで同道路の無料化を早期に実現すること、料金徴収期間の延長には断固反対することを決議する。

平成28年第2回臨時会 議案 審議結果一覧

全会一致で承認となった案件（賛成：34 反対：0）

- 専決処分の承認について（平成28年度青森市一般会計補正予算（第5号））

平成28年第4回定例会 議案・諮問・請願 審議結果一覧

賛否が分かれた案件	自民清風会		新無所属の会		日本共産党		市民クラブ		公明党		社民党		自由民主党		無所属		採決結果
	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	
	■平成28年度青森市競輪事業特別会計補正予算（第2号）	7		6		6	5	4	3	2	1						
■青森市議会本会議場に国旗と青森市旗を掲揚することを求める請願	7		6		6	5	4	3	2	1							採択
■地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書	7		6		6	3	2	4	3	2							原案可決
■安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書	7		6		6	5	4	3	2	1							原案可決
■米政策改革に対する稲作農家の不安を払拭し、経営の安定と担い手経営の再生産の確保を求める意見書	7		6		6	5	4	3	2	1							原案可決
■原発再稼働の中止と原発コストの利用者への転嫁に反対する意見書		7		6	6	2	3	4	3			2	1				否決
■介護保険制度のサービス縮小を行わないことを求める意見書	7		6		6	5	4	3	2	1							原案可決

全会一致で原案可決となった案件（賛成：34 反対：0）

（他の議案より先に開会日（平成28年12月16日）に審議し、議決したもの）

- 青森市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 青森市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について

- 平成28年度青森市一般会計補正予算（第6号）
- 平成28年度青森市各特別会計補正予算（国民健康保険事業特別会計など計7件。うち第2号は5件、第3号は1件、第4号が1件）
- 青森市空き家等の適正管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 契約の締結について（市営住宅小柳第一団地E棟新築工事）
- 公の施設の指定管理者の指定について（4件。施設名は次のとおり。（施設名に青森市がある場合は省略）
 森林博物館、合浦デイサービスセンター、男女共同参画プラザ及び働く女性の家、合浦公園等
- 青森県市町村総合事務組合規約の変更について
- 市道の路線の廃止について
- 市道の路線の認定について
- 災害復旧事業に係る応急工事計画の策定について
- 地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書
- 高病原性鳥インフルエンザ対策に関する決議
- 少人数学級拡大と教職員定数改善を求める意見書
- 私学助成の充実強化を求める意見書
- 青森空港有料道路の無料化の早期実現を求める決議
- 地方財政の充実・強化を求める意見書
- 家庭用ヒートポンプ給湯機の低周波音による健康被害の対策向上に係る意見書

平成28年第4回定例会 議案・諮問・請願 審議結果一覧(続き)

全会一致で同意された案件

(賛成：34 反対：0)

■副市長の選任について

増田 一氏

■財産区管理委員の選任について

(安田財産区) 三浦 敏男氏 (深沢第一財産区) 佐藤 清蔵氏 (八重菊第二(萱の茶屋)財産区) 鹿内 寿範氏

(新城財産区) 佐藤 武則氏

(細野財産区) 齊藤 健一氏、雪田 幸一氏、細川 金一氏、奥瀬 和彦氏、雪田 藤太郎氏、齊藤 盛治氏、細川 孝一氏

■人権擁護委員候補者の推薦について

齋藤 信夫氏

(賛成：33 反対：0 除斥：1)

■監査委員の選任について

里村 誠悦 議員

(賛成：33 反対：0 除斥：1)

■監査委員の選任について

中村 節雄 議員

全会一致で棄却すべきであると答申することになった案件
(棄却すべきであると答申することに賛成：34 反対：0)

■下水道使用料の督促処分に対する審査請求に係る諮問について(計2件)

○賛否が分かれた案件の賛否状況(議員氏名)については、青森市議会ホームページに掲載しています。

○個別議員の賛否については、お電話でのお問い合わせにも回答させていただきます。

傍聴者の声

平成28年第2回臨時会の傍聴者数は7人、平成28年第4回定例会の傍聴者数は76人でした。傍聴された方から寄せられた御意見等を御紹介します。

◎一部の議員が、質疑を真剣にされている議員さんの話、それに応答されている市の方々の話のときも、ほとんど笑って、おしゃべりしていて、自分にまるで関係ないかのように見苦しいと感じました。

特に、いじめで自殺した子どもの話のときまで笑ったりした議員2人は、一番酷かったです。

(三内在住 40代)

委員会の活動

総務企画常任委員会

平成28年12月27日には、付託された条例案1件、単行案2件、諮問2件、請願1件が審査された。青森市議会本会議場に国旗と青森市旗を掲揚することを求める請願については、起立採決の結果、可決と可決となり、委員長において採決と裁決され、青森市の空き家等の適正管理に関する条例の一部を改正する条例案、単行案2件については、いずれも全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定された。下水道使用料の督促処分に対する審査請求に係る諮問2件については、いずれも全会一致で棄却すべきであると答申すべきものと決定され、その答申書(案)の作成は、正副委員長に一任された。次に、平成29年1月6日には、さきの委員会で棄却すべきであると答申すべきものと決定された諮問2件に対する答申書(案)について審査され、いずれも全会一致で、正副委員長のもとで作成した答申書(案)のとおり答申することに決定された。

文教経済常任委員会

平成28年12月27日には、付託された指定管理者の指定議案2件、災害復旧事業に係る応急工事計画の策定に関する議案1件が審査され、いずれも全会一致で、原案のとおり可決すべきものと決定された。

都市建設常任委員会

平成28年12月27日には、付託された指定管理者(合浦公園等)の指定議案1件、市道の路線の廃止及び同認定の議案が審査され、いずれも全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定された。

民生環境常任委員会

平成28年12月27日には、付託された指定管理者(青森市合浦デザインサービスセンター)の指定議案が審査され、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定された。

平成28年第3回定例会の閉会後から同年第4回定例会の閉会までの間の常任・特別委員会の活動状況をお知らせします。

各特別委員会

○雪対策特別委員会：10月31日に開催され、理事者から所管事項のその後の経過と今後の対策として、青森市雪対策基本計画、平成28年度除排雪事業実施計画、屋根の雪おろし費用の一部助成事業の対象者の拡充、青森市通学路安全推進会議についての計4件に関する説明があり、質疑応答が行われた。

○まちづくり対策特別委員会：11月21日に開催され、理事者から所管事項のその後の経過と今後の対策として、アウガに関する説明があり、質疑応答が行われた。

○議会広報広聴特別委員会：10月14日に開催され、議会事務局及び委員長からあおもり市議会だより第47号の編集、あおもり市議会だよりの改革についての計2件に関する説明があり、質疑応答・協議が行われた。また、議会事務局からあおもり市議会だよりの配付、議会インターネット中継のアクセス状況に関する報告があり、質疑応答が行われた。このほか、議員とカダる会について、委員長、改善点を提出した各会派及び橋本委員から説明を受け、協議が行われた。次に、10月21日に開催され、議会事務局からあおもり市議会だより

より第47号の原稿審査、新着図書リスト、図書の購入の計3件に関する説明・報告があり、質疑応答・協議が行われた。また、委員長から、あおもり市議会だよりの改革に関する説明があり、協議が行われた。このほか、委員長、木下委員、山脇委員及び里村委員から、議員とカダる会についての説明があり、協議が行われた。

市議会ホームページで会議等の日程が閲覧できるようになりました。

市議会ホームページにおいて、本市議会で公開で行われる会議等の日程が閲覧できるようになりました。閲覧方法は以下のとおりです。

- 青森市議会のホームページへアクセス
 - ⇒画面左部の「議会の開催状況」をクリック
 - ⇒「議会カレンダー（外部サイトヘリンク）」

トピックス

平成28年第2回青森市議会議員とカダる会（議会報告会・意見交換会）を開催しました。

日時：平成28年11月13日(日) 13：30～各会場おおむね15：30
 場所：油川市民センター、戸山市民センター
 テーマ：議会報告（アウガについて）、ワールドカフェ（まちづくりについて）、自由意見交換
 参加者数：油川市民センター25人、戸山市民センター13人 合計38人



〈ワールドカフェの様子（写真は左が油川市民センター、右が戸山市民センター）〉

○当日は、たくさんの御参加をいただきありがとうございました。今回も、ワールドカフェ形式により参加者の皆様と議員が各テーブルに同席し、リラックスした雰囲気、メンバーの組み合わせを変えながら自由意見交換させていただきました。いただいた意見は今後の議会活動に生かさせていただきます。

■当日の報告書は市議会ホームページから次の手順によりごらんいただけます。
 青森市議会のホームページへアクセス URL <http://www.city.aomori.aomori.jp/gikai/top.html>
 ⇒画面左部の「広報・広聴」の「議会報告会」をクリック

編集後記

市議会だよりをごらんいただき、まことにありがとうございます。次回からは、より多くの方に手にとっていただけるよう、タイトルを「あおもり市議会だより ざかいの森」として、リニューアルした紙面でお届けいたします。今後も、読みやすい紙面を目指して取り組んでまいります。（渡部 伸広）

■議会広報広聴特別委員会

- 委員長 渡部伸広
- 副委員長 中村美津緒
- 委員 山脇智 竹山美虎
- 橋本尚美 舘山善也
- 天内慎也 山本武朝
- 里村誠悦 齋藤憲雄
- 長谷川章悦 小倉尚裕

発行：青森市議会
 編集：議会広報広聴特別委員会

〒030-8555 青森市中央一丁目22-5
 TEL：017-734-5743 FAX：017-734-5824
 ホームページ
<http://www.city.aomori.aomori.jp/gikai/top.html>